

## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名	ブリッジコンサルティンググループ株式会社	上場取引所	東
コード番号	9225	URL	http://bridge-group.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役CEO	(氏名)	宮崎 良一
問合せ先責任者	(役職名) 取締役CFO	(氏名)	伊東 心
定時株主総会開催予定日	2023年12月21日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2023年12月22日	TEL	03 (6457) 9105
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,654	30.2	155	61.7	151	58.3	102	59.2
2022年9月期	1,270	31.0	96	△4.5	95	△6.1	64	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	53.43	48.84	13.6	14.3	9.4
2022年9月期	37.62	31.54	12.8	12.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 —百万円 2022年9月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2022年5月30日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,246	886	71.2	440.19
2022年9月期	869	621	71.4	356.02

(参考) 自己資本 2023年9月期 886百万円 2022年9月期 620百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	207	△15	134	980
2022年9月期	13	△7	131	653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	20.9	188	21.1	187	23.5	131	27.4	65.05

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	2,036,800株	2022年9月期	1,766,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期	22,200株	2022年9月期	22,200株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	1,925,433株	2022年9月期	1,718,063株

（注）当社は、2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大も次第に落ち着きを見せ、社会経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復が継続しています。一方で、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、世界的な金融引き締めに伴う影響、生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に～1人でも多くの人を幸せに導く～」という創業理念のもと、経営管理ナレッジシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士等のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2023年9月時点で4,100名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に、また、上場会社からはリスクマネジメントサービス、アカウントティングサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。また、日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的にBridgeIPO/M&ACommunityを立ち上げ、HPやメールマガジンでの業界に関する情報発信やオンラインによるピッチイベントの開催などを実施しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,654,667千円（前事業年度比30.2%増）、営業利益155,360千円（同61.7%増）、経常利益151,550千円（同58.3%増）、当期純利益102,879千円（同59.2%増）となりました。なお、当事業年度で発生した上場関連費用は17,338千円であります。

なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は1,246,265千円となり、前事業年度末に比べ376,446千円増加いたしました。流動資産につきましては、1,188,376千円（前事業年度末比367,212千円増）となりました。これは主に、2023年6月26日に東京証券取引所グロース市場へ新規上場したことに伴う、公募による募集株式発行の手取額の入金、及び当事業年度に営業活動により資金を獲得したことにより、現金及び預金が326,937千円増加したことなどによるものです。固定資産につきましては、57,889千円（同9,233千円増）となりました。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は359,461千円となり、前事業年度末に比べ111,531千円増加いたしました。流動負債につきましては、342,781千円（前事業年度末比133,771千円増）となりました。これは主に、買掛金が19,202千円、未払費用が15,182千円及び未払法人税等が38,138千円増加したことなどによるものです。固定負債につきましては、16,680千円（同22,239千円減）となりました。これは長期借入金の返済22,239千円による減少です。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は886,804千円となり、前事業年度末に比べ264,914千円増加いたしました。これは、当事業年度において東京証券取引所グロース市場へ新規上場したことに伴う公募による募集株式発行及び新株予約権の行使に際しての払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ81,473千円増加したことに加え、当期純利益を102,879千円計上したことにより利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は980,888千円（前事業年度末比326,937千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は207,229千円（前年同期は13,713千円の資金の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益139,112千円（前年同期比43,404千円増加）を計上したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,054千円（前年同期は7,706千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得により15,000千円支出（前年同期は653千円取得による支出）したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は134,762千円（前年同期は131,093千円の調達）となりました。これは長期借入金の返済により23,628千円支出（前年同期は38,906千円の支出）しましたが、株式の発行による収入158,391千円（前年同期は170,000千円の収入）が大きかったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

## 1. 当社全体の見通し

当社は、ワーキングプラットフォーム「会計士.job」というメディアを運営しております。当メディアの登録者数は様々な経験と知見を有している公認会計士等(※1)が2023年9月時点で4,100名を突破しており、1年間の稼働者数は286名となっております。当社所属のコンサルタントは、クライアントニーズに適合したサービス提供するため「会計士.job」の登録者から最適なパートナー会計士(※2)を抽出・アサインし、プロジェクトを実行していくというプロシエリングモデルを活用しております。プロシエリングモデルを活用することにより、より細かいニーズに的確に対応したサービスが可能となること、及び4,100名超というリソースにより、ご依頼からサービス提供までのセットアップ期間が短く、リソースを効率よく活用していくことにより、適切な価格でのサービス提供が可能となっております。

提供サービスとしては、設立時から一貫してIPOを志向されるクライアントが多く、IPO支援に関して2023年1月から9月までのIPO会社への関与割合が25%超の実績を誇っており、IPOに向けて発生する課題を過去の経験や最新の状況を踏まえて効率的に解決していくことが可能となっております。また、決算開示や内部管理体制の整備、M&Aに関連したサポートなど企業成長において継続して生じるクライアントニーズに対しても必要なリソースを提供し解決しております。これらの支援はコンサルタント及びパートナー会計士がクライアントとチーム一丸となり、口頭でのアドバイスのみではなく、実際に手を動かす形での支援を実施しております。当社はこれまでに積み重ねてきたノウハウのチェックリスト化や、業務オペレーションの最適化により、IPO準備を始めとしたクライアントの経営管理の有効性の向上と業務の効率性の両立を追求しております。

新型コロナウイルス感染症拡大も次第に落ち着きを見せ、社会経済活動の正常化が進んでおります。一方で、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、世界的な金融引き締めに伴う影響、生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に、また、上場会社からはリスクマネジメントサービス、アカウンティングサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加しております。このような状況に対応するため、当社が運営する公認会計士等のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」の更なる登録者数及び稼働するパートナー会計士を増加させることにより、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大してまいります。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため引き続き採用の強化を進めております。また、Bridge IPO/M&A Communityにおいて、これまでの取り組みに加えて会員同士の交流会の実施などにより、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。さらには、アサイン業務の効率化と高度化及びリソースプールの確保・拡大を目的として、「会計士.job」のリニューアルを予定しております。

2024年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,000,000千円（前期比20.9%増）、営業利益188,208千円（同21.1%増）、経常利益187,208千円（同23.5%増）、当期純利益131,045千円（同27.4%増）を予想しております。

※1 公認会計士等：公認会計士（試験合格者含む）や米国公認会計士（試験合格者含む）他

※2 パートナー会計士：当社の業務委託先である公認会計士等

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであります。

当社といたしましては、事業を大きく「リスクマネジメントサービス」、「IPO支援サービス」、「アカウントティングサービス」「ファイナンシャルアドバイザーサービス」「プロフェッショナル人材紹介サービス」の5つのサービスに分類しております。売上高はサービスラインごとの「顧客単価×顧客数」により算出しております。顧客単価は実績を参考に平均単価を推計し、顧客数は実績の継続率を参考に新規顧客数と継続顧客数を算定して月次受注額を算出し、売上計上までのリードタイムを加味して売上高を算定しております。

具体的には、「リスクマネジメントサービス」においては、既存顧客との契約の更新から発生するランニング売上に、2024年9月期において想定される新規契約案件からもたらされる売上金額を加算して算出しております。

「IPO支援サービス」「アカウントティングサービス」「ファイナンシャルアドバイザーサービス」「プロフェッショナル人材紹介サービス」においては、IPO市場の傾向と当社の過去IPO実績を踏まえながら想定した新規案件に関する売上高を現在進行中のプロジェクトに関する売上に加算して算出しております。

自社のコンサルタント人材を採用するとともに、「会計士.job」の登録者を増加させることにより受注余力を高め、より幅広いサービスを提供することで顧客単価の上昇及び顧客数の増加を図り、一層の成長へ向けて取り組んでまいります。

売上高について、2024年9月期では既存顧客からの契約継続や新規顧客からの契約獲得によるクライアント数増加並びに自社のコンサルタント人材の増員による受注可能案件数の増加により、前期を上回る売上高を見込んでおります。

これらの結果、売上高は2,000,000千円（前期比20.9%増）を見込んでおります。

### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、「会計士.job」登録者に対する業務委託料であります。2024年9月期に稼働すると見込まれる契約数に必要とされる工数をもとに計算しております。また、プロフェッショナル人材紹介サービスについては採用候補者の外部データベース使用料として支払う金額であり、外部データベースを利用しないケースもあるため平均した原価率を仮定して策定しております。

売上原価について、2024年9月期では案件数増加に伴い「会計士.job」登録者に対する業務委託料も、売上高に連動して増加することを見込んでおります。

これらの結果、売上原価は881,954千円（前期比19.8%増）、売上総利益は1,118,045千円（同21.7%増）を見込んでおります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費及び採用研修費であり7割超を占めております。人件費及び採用研修費については、将来の人員計画に基づき算出しております。

人件費について、2024年9月期でも引き続き将来の成長への投資として継続的に自社のコンサルタント人材の採用活動を進めており、前期比22.9%増の698,270千円を見込んでおります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は929,837千円（前期比21.8%増）、営業利益は188,208千円（同21.1%増）を見込んでおります。

### (4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業外費用として借入金にかかる支払利息の発生を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は187,208千円（前期比23.5%増）を見込んでおります。

### (5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して131,045千円（前期比27.4%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,951	980,888
売掛金	152,230	186,061
前渡金	585	2,025
前払費用	10,043	14,487
その他	5,782	5,504
貸倒引当金	△1,430	△590
流動資産合計	821,164	1,188,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,475	17,475
減価償却累計額	△5,835	△11,672
建物(純額)	11,639	5,802
工具、器具及び備品	563	778
減価償却累計額	△384	△482
工具、器具及び備品(純額)	179	295
有形固定資産合計	11,818	6,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	3,716
長期前払費用	—	731
繰延税金資産	18,917	30,522
敷金	16,765	16,820
投資その他の資産合計	36,837	51,790
固定資産合計	48,655	57,889
資産合計	869,819	1,246,265



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,504	74,707
1年内返済予定の長期借入金	23,628	22,239
未払金	11,190	23,617
未払費用	34,101	49,283
未払法人税等	3,279	41,418
契約負債	—	5,088
前受金	53	—
預り金	15,974	25,303
賞与引当金	46,311	57,543
役員賞与引当金	2,000	6,000
その他	16,965	37,579
流動負債合計	209,010	342,781
固定負債		
長期借入金	38,920	16,680
固定負債合計	38,920	16,680
負債合計	247,930	359,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	181,473
資本剰余金		
資本準備金	264,489	345,963
資本剰余金合計	264,489	345,963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256,709	359,589
利益剰余金合計	256,709	359,589
自己株式	△222	△222
株主資本合計	620,977	886,804
新株予約権	911	—
純資産合計	621,889	886,804
負債純資産合計	869,819	1,246,265

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,270,624	1,654,667
売上原価	583,865	735,905
売上総利益	686,758	918,761
販売費及び一般管理費	590,665	763,401
営業利益	96,092	155,360
営業外収益		
受取利息	5	7
受取手数料	—	67
受取利子補給	74	53
資産除去債務戻入益	65	—
雑収入	12	26
その他	—	10
営業外収益合計	158	164
営業外費用		
支払利息	511	331
株式交付費	—	3,643
雑損失	31	—
営業外費用合計	542	3,975
経常利益	95,708	151,550
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,437
特別損失合計	—	12,437
税引前当期純利益	95,708	139,112
法人税、住民税及び事業税	29,733	47,838
法人税等調整額	1,348	△11,605
法人税等合計	31,081	36,233
当期純利益	64,627	102,879

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	99,750	94,739	94,739	192,082	192,082	△222	386,350
当期変動額							
新株の発行	85,000	85,000	85,000				170,000
減資	△84,750	84,750	84,750				—
当期純利益				64,627	64,627		64,627
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	250	169,750	169,750	64,627	64,627	—	234,627
当期末残高	100,000	264,489	264,489	256,709	256,709	△222	620,977

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	911	387,262
当期変動額		
新株の発行		170,000
減資		—
当期純利益		64,627
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	234,627
当期末残高	911	621,889

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰 余金			
当期首残高	100,000	264,489	264,489	256,709	256,709	△222	620,977
当期変動額							
新株の発行	81,473	81,473	81,473				162,947
当期純利益				102,879	102,879		102,879
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	81,473	81,473	81,473	102,879	102,879	—	265,826
当期末残高	181,473	345,963	345,963	359,589	359,589	△222	886,804

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	911	621,889
当期変動額		
新株の発行		162,947
当期純利益		102,879
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△911	△911
当期変動額合計	△911	264,914
当期末残高	—	886,804

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	95,708	139,112
減価償却費	5,963	5,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,430	△839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,808	11,231
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	800	4,000
投資有価証券評価損	—	12,437
資産除去債務戻入益	△65	—
受取利息	△5	△7
支払利息	492	331
株式交付費	—	3,643
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,355	△33,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,190	19,202
未払金の増減額 (△は減少)	△4,741	13,368
未払費用の増減額 (△は減少)	11,512	15,182
契約負債の増減額 (△は減少)	—	5,088
その他	△10,237	29,874
小計	94,501	224,730
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△492	△331
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△80,300	△17,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,713	207,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,701	—
投資有価証券の取得による支出	△653	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△716	△54
敷金及び保証金の回収による収入	14,390	—
資産除去債務の履行による支出	△3,025	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,706	△15,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△38,906	△23,628
株式の発行による収入	170,000	158,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,093	134,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,101	326,937
現金及び現金同等物の期首残高	516,850	653,951
現金及び現金同等物の期末残高	653,951	980,888

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	356.02円	440.19円
1株当たり当期純利益	37.62円	53.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.54円	48.84円

- (注) 1. 当社は、2022年5月30日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年9月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	64,627	102,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,627	102,879
普通株式の期中平均株式数(株)	1,718,063	1,925,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	331,077	181,181
(うち新株予約権(株))	(331,077)	(181,181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。